

産業廃棄物税に関するアンケート調査結果（概要版）

納税義務者のうち多量排出事業者、中間処理業者、最終処分業者及び最終処分場設置者を対象にアンケート調査（2024年9月実施、回答率48.2%（回答数812件/発送数1,684件））を実施した。

1 産業廃棄物税制度の認知度

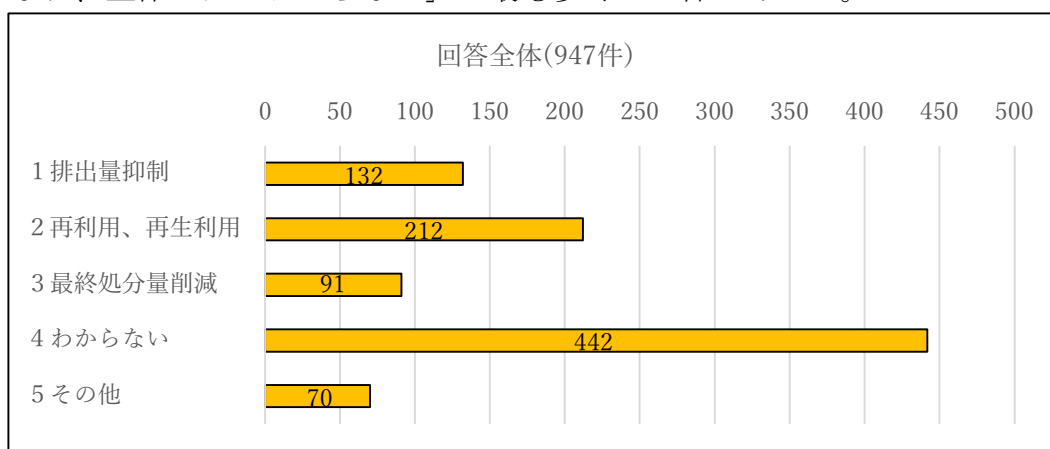
産業廃棄物税制度の認知度については、71.2%（578件）が産業廃棄物税制度を知っていると回答した。



2 産業廃棄物税制度導入の効果（複数回答可）

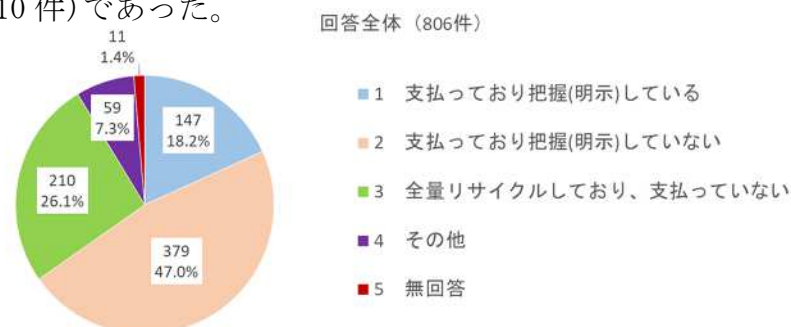
産業廃棄物税制度導入による効果については、「再利用、再生利用の促進につながった」が212件、「産業廃棄物の発生量抑制や減量化による排出量抑制につながった」が132件、「最終処分量の削減につながった」が91件であった。

なお、全体では「わからない」が最も多く442件であった。



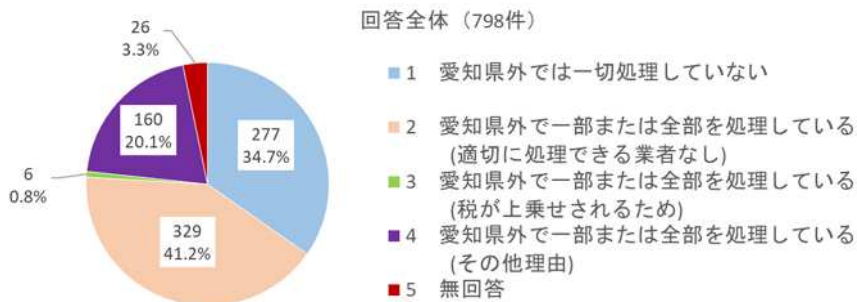
3 産業廃棄物税負担の取り扱い

産業廃棄物税の負担に関する取り扱いについては、「処理料金に含め、契約書等で税相当分を把握・明示している」が18.2%（147件）、「処理料金に含め、契約書等で税相当分を把握・明示していない」が47.0%（379件）、「全量リサイクルしており、税を支払っていない」が26.1%（210件）であった。



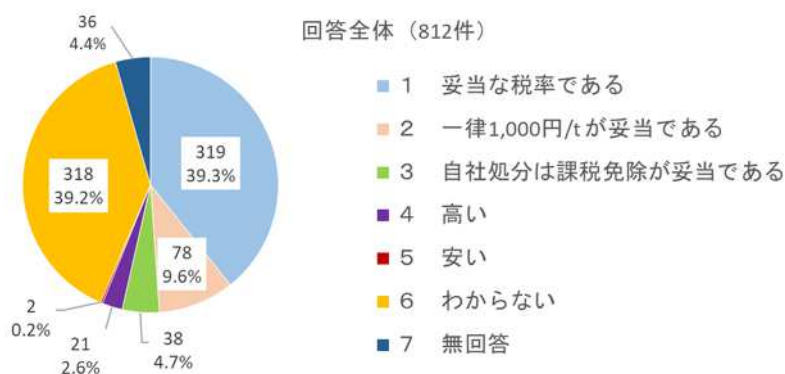
4 産業廃棄物の県外処理の有無

産業廃棄物の処理については、「県外処理を行っていない」が34.7% (277件)、「全部または一部の廃棄物を県外処理している」との回答が62.0% (495件)であった。



5 産業廃棄物税の税率

現在の産業廃棄物税の税率について、「妥当である」が39.3% (319件)、「一律が妥当」が9.6% (78件)であった。なお、「わからない」が39.2% (318件)であった。



6 産業廃棄物税の活用施策

今後最も積極的に進めるべき産業廃棄物税の活用施策については、現状の3つの使途で94.5% (767件)を占めた。



7 産業廃棄物税制度の方向性

今後の産業廃棄物税制度の方向性については、「現行制度のまま継続する」または、「一部制度を見直したうえで継続する」が91.9% (746件)を占めた。

